

美浦村下水道事業

経営戦略

令和 7 年 3 月

茨城県美浦村

目次

1. 計画策定の背景と目的	1
2. 下水道事業の概要.....	2
(1) 事業の現況.....	2
(2) 施設の現況.....	2
(3) 使用料の現況	3
(4) 組織の現況.....	3
3. 将来の事業環境	4
(1) 下水道人口の推移.....	4
(2) 有収水量の推移.....	5
(3) 使用料収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	6
(5) 組織の見通し	6
4. 経営の基本方針	7
5. 今後 10 年間の収支見通し	8
(1) 収益的収支（下水道の維持運営に要する経費）	8
(2) 資本的収支（下水道の建設・改良に要する経費）	10
(3) 資金残高	12
6. 経営基盤の強化に向けた今後の取組み.....	13
7. 経費回収率向上に向けたロードマップ.....	14
(1) 経営健全化に関する定量的な業績指針及び目標年限	14
(2) 経費回収率向上に向けた収入増加、支出削減のための具体的取組及び実施時期 ..	14
8. 事後検証と経営戦略の見直し	15
9. （参考）経営比較分析表による経営状況の分析	16
10. 投資・財政計画	26
(1) 収益的収支（下水道事業全体）	26
(2) 資本的収支（下水道事業全体）	28
(3) キャッシュ・フロー計算書（下水道事業全体）	30
(4) 貸借対照表（下水道事業全体）	32
(5) 収益的収支（公共下水道事業）	34
(6) 資本的収支（公共下水道事業）	36
(7) 収益的収支（農業集落排水事業）	38
(8) 資本的収支（農業集落排水事業）	40

1. 計画策定の背景と目的

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化が課題となっています。

このような背景から、公営企業が村民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、総務省は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和 2 年度までに策定することを要請しました。美浦村では、令和 2 年 3 月に「美浦村公共下水道事業経営戦略」及び「美浦村農業集落排水事業経営戦略」を策定し、令和 2 年度に地方公営企業法を適用しました。

また、総務省は、下水道事業のような独立採算を原則とした公営企業に対し、『「経営戦略」の改定推進について』（令和 4 年 1 月 25 日総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後 3 年から 5 年内において経営戦略の改定を要請しています。

こうした中本町においても前回策定から 5 年が経過し、下水道事業では施設の老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少及び節水意識の向上に伴う料金等収入の減少など厳しい経営環境となることが見込まれていることから、将来の使用料改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成 31 年 3 月策定）」、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和 4 年 1 月改定）」、各通知等を踏まえた内容となるよう「経営戦略」の改定を行うものとします。

経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資計画」と支出の財源予測である「財政計画」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

なお、本経営戦略は、下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）を対象とします。

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり 10 年以上を基本としていることから、本経営戦略の計画期間は、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間とします。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
美浦村公共下水道事業経営戦略 (前回策定)	→														
美浦村農業集落排水事業経営戦略 (前回策定)	→														
美浦村下水道事業経営戦略 (改定)						→									

図 1-1 経営戦略の計画期間

2. 下水道事業の概要

(1) 事業の現況

■ 処理区域

令和5年度末時点において、下水道事業の処理区域面積は、全体計画の81.07%を占める847.66haの面積の整備を完了しております。

建設事業開始	供用開始	全体計画 (A)	現在処理区域 (B)	整備率 (B/A)
H11.2.18	H17.12.1	648ha	847.66ha	81.07%

表 2-1 整備率

■ 普及率・水洗化率

令和5年度末時点での下水道事業における処理人口は12,669人、これに対して水洗化人口は9,221人であり、水洗化率は72.8%となっております。

行政人口	処理人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
14,534人	12,669人	87.2%	9,221人	72.8%

表 2-2 普及率及び水洗化率

(2) 施設の現況

美浦村の主な下水道施設は、次の表のとおりです。

表 2-3 施設の概要

事業名	施設名称	建設年度	処理能力
公共下水道事業	水処理センター	平成11年度	6,000 m ³ /日
農業集落排水事業	舟子地区処理場	平成16年度	580.8 m ³ /日
	山内地区処理場	昭和63年度	62.7 m ³ /日
	信太地区処理場	平成5年度	571 m ³ /日
	安中地区処理場	平成9年度	1,412.4 m ³ /日
	大須賀津地区処理場	平成11年度	683.1 m ³ /日

令和6年3月現在

(3) 使用料の現況

美浦村では、公共下水道事業及び農業集落排水事業について、基本料金と従量料金からなる二部料金制を採用しています。従量料金については、使用水量が多くなるほど単価が高くなる逡増制を採用しています。なお、現行の使用量は次の表のとおりです。

表 2-4 下水道使用料金体系表

用途	水量	下水道使用料（税込）
基本料金	10 m ³ まで	1,650 円
超過料金 (1 m ³ につき)	11～20 m ³	165 円
	21～30 m ³	176 円
	31～50 m ³	187 円
	51 m ³ ～	198 円
	101 m ³ ～	209 円

(4) 組織の現況

令和 6 年 3 月時点における上下水道課の組織は、次の図のとおりです。美浦村では、上下水道課で下水道事業を所管しています。

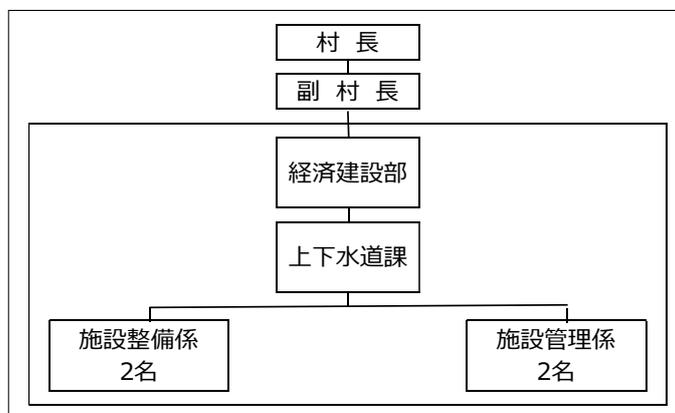


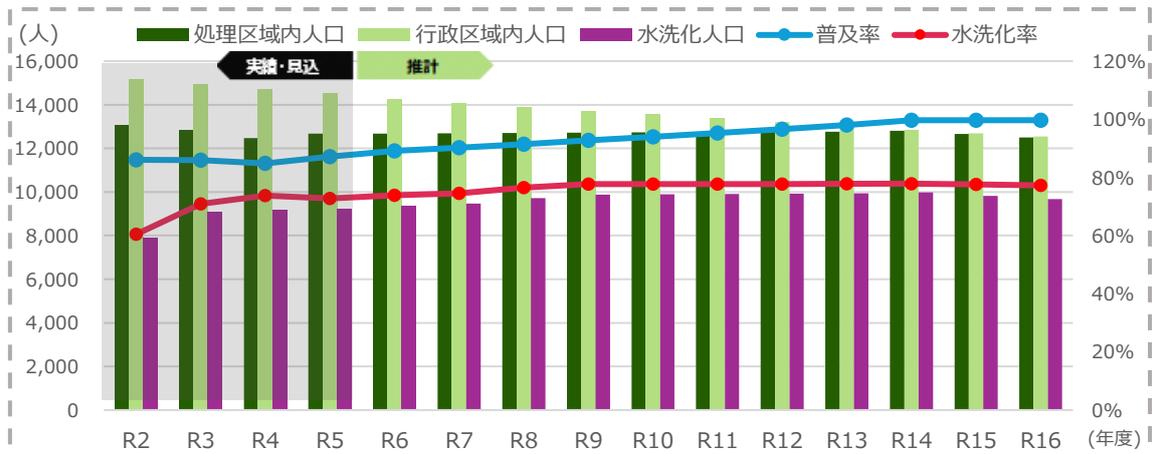
図 2-1 上下水道課の組織図

3. 将来の事業環境

(1) 下水道人口の推移

美浦村の下水道接続人口の見通しは、次の図のとおりです。

本経営戦略の基本となる将来における行政区域内人口は、今後減少傾向を見込んでいます。一方で、処理区域内人口及び水洗化人口は、計画期間中徐々に増加傾向にあるため、普及率及び水洗化率は上昇すると見込まれます。



	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口(人)	15,144	14,911	14,698	14,534	14,228
処理区域内人口(人)	13,039	12,810	12,465	12,669	12,677
水洗化人口(人)	7,880	9,080	9,189	9,221	9,364
普及率	86.1%	85.9%	84.8%	87.2%	89.1%
水洗化率	60.4%	70.9%	73.7%	72.8%	73.9%

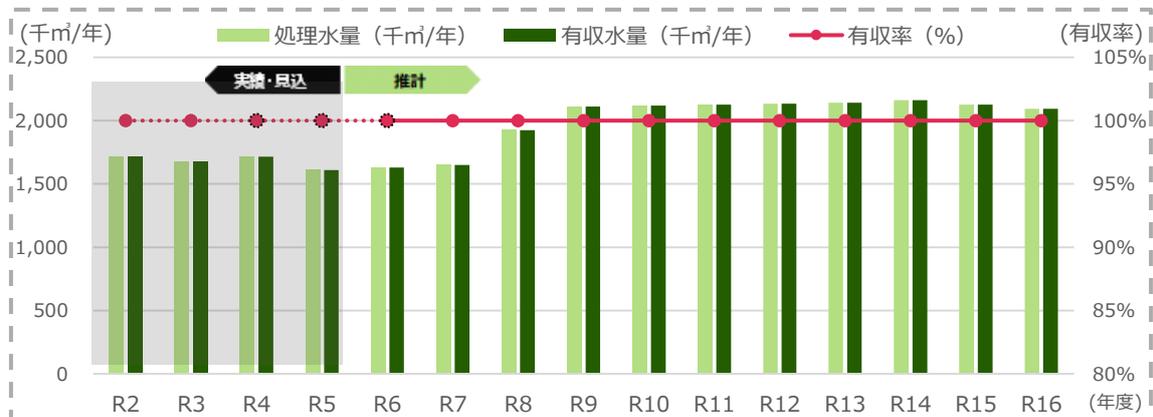
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
行政区域内人口(人)	14,056	13,884	13,712	13,540	13,368	13,196	13,024	12,850	12,697	12,544
処理区域内人口(人)	12,690	12,702	12,715	12,728	12,741	12,753	12,766	12,810	12,657	12,505
水洗化人口(人)	9,463	9,720	9,880	9,893	9,906	9,918	9,931	9,975	9,822	9,670
普及率	90.3%	91.5%	92.7%	94.0%	95.3%	96.6%	98.0%	99.7%	99.7%	99.7%
水洗化率	74.6%	76.5%	77.7%	77.7%	77.7%	77.8%	77.8%	77.9%	77.6%	77.3%

図 3-1 下水道人口の推移

(2) 有収水量の推移

美浦村の処理水量及び有収水量の見通しは、次の図のとおりです。有収率は 100%を維持して推移する見込みです。

※ 本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



(単位：千m³/年)	R2	R3	R4	R5	R6
処理水量	1,715	1,674	1,714	1,609	1,630
有収水量	1,715	1,674	1,714	1,609	1,630
有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

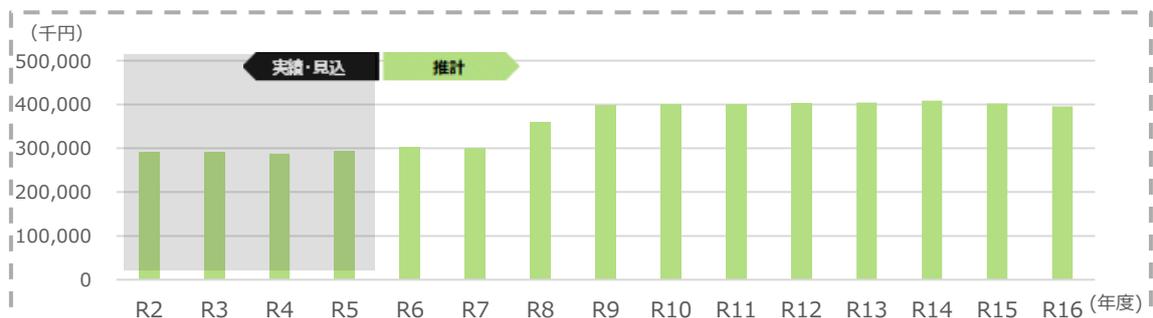
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理水量	1,651	1,925	2,111	2,118	2,126	2,134	2,141	2,161	2,127	2,093
有収水量	1,651	1,925	2,111	2,118	2,126	2,134	2,141	2,161	2,127	2,093
有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図 3-2 水量の推移

(3) 使用料収入の見通し

美浦村の使用料収入の見通しは、次の図のとおりです。

※ 本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



(単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6
使用料収入	291,121	291,508	288,031	292,609	303,347

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入	300,267	358,716	398,278	399,874	401,470	403,066	404,662	408,769	402,224	395,694

図 3-3 使用料収入の推移

(4) 施設の見通し

美浦村における下水道施設の見通しについて、施設の老朽化度合を示す「有形固定資産減価償却率」の推移を次の図のとおり示します。

※ 本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

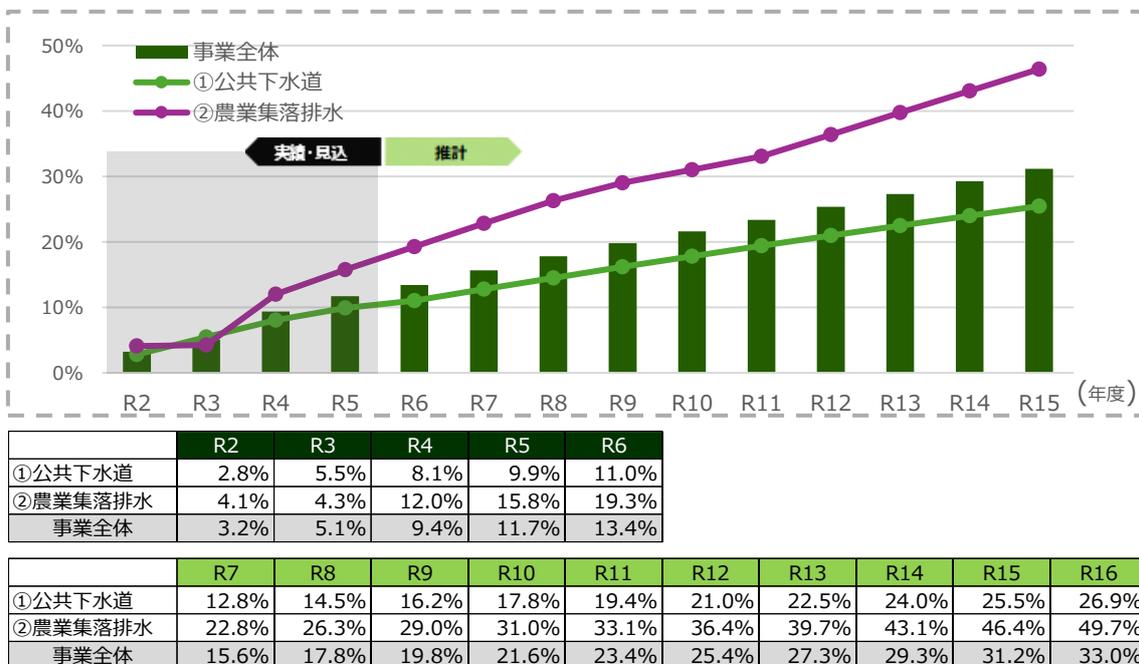


図 3-4 下水道施設の老朽化の推移

(5) 組織の見通し

令和 6 年 4 月 1 日現在の上下水道課は、正規職員 9 名、臨時 2 名、常駐委託 2 名で運営しています。今後は事業量に適した人員管理を行ってまいります。

4. 経営の基本方針

村民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図るため、水洗化の普及率向上に努めるとともに、下水道の機能確保をするために計画的な維持管理の推進を行ってまいります。

<今後の課題>

快適で衛生的な生活環境を創造するため今後下水道施設の老朽化による修繕、更新が必要になることから、さらに経営の効率性を高める必要があります。また、水洗化率向上を推進するため、未接続家庭への啓発や普及率の向上を図るとともに、適切な受益者負担により経営の安定化に努める必要があります。

(1) 災害危機管理対策

想定される巨大地震、豪雨災害等の自然災害や新たな感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための体制の強化がこれまで以上に求められています。特に、頻発する豪雨災害について、浸水区域の解消が急務となっています。

(2) 管・施設の効率的な運用

約10年で供用開始から50年となり、多数の施設が法定耐用年数を迎えることから、今後多額の更新費用が必要となります。ストックマネジメント計画等に基づき、町民が安心して下水道を使い続けられるよう、管・施設を効率的に運用・更新を行っていく必要があります。

(3) 経営の健全化

人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少、物価高騰、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなることが予想されます。事務の広域化や共同化、民間活力の導入等、適正な収益確保・費用の削減のために、最適な方法を検討していく必要があります。

(4) 水洗化の促進

下水道への接続世帯の増加は使用料収入の増に直結します。また、下水道の適正な維持管理及び環境への配慮の観点からも、整備済区域の未接続者に対して、下水道の接続を促進する必要があります。

(5) 技術の承継及び人材の育成

技術系職員数の減少が見込まれる中サービスの低下を招かないよう人材を育成する必要があります。

5. 今後 10 年間の収支見通し

投資・財政計画における計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間となります。

(1) 収益的収支（下水道の維持運営に要する経費）

今後は、水洗化率の上昇に伴い有収水量も増加し、これにより下水道使用料収入も増加すると見込んでおります。

また、汚水処理費に対する使用料の回収程度を示す「経費回収率」では、令和 6 年度で 85.2%であるのに対して令和 16 年度では 98.6%まで増加する見込みです。経費回収率は、100%に近いほど使用料収入で回収すべき維持管理費等の経費が賄えていることを示します。今後はより一層適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であると考えます。



(単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6
使用料収入	291,121	291,508	288,031	292,609	303,347
経費回収率	92.8%	88.6%	94.0%	90.2%	85.2%

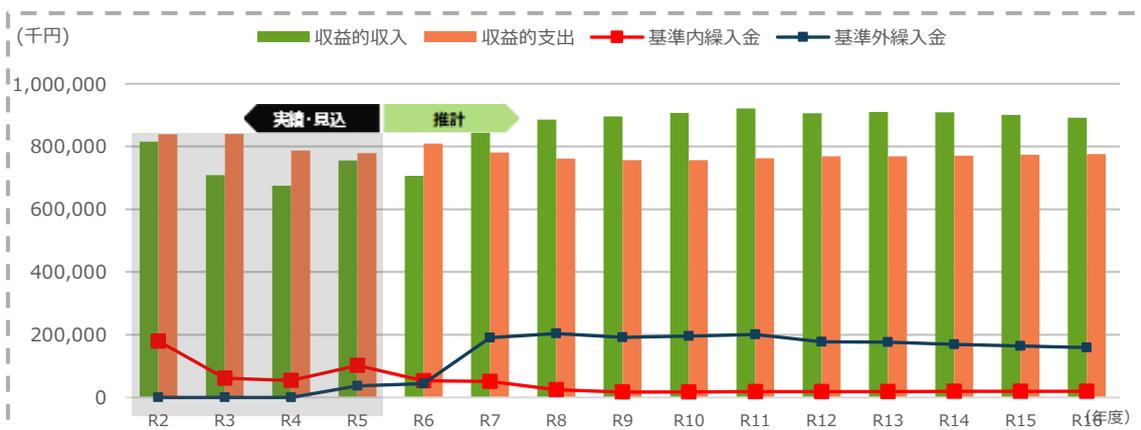
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入	300,267	358,716	398,278	399,874	401,470	403,066	404,662	408,769	402,224	395,694
経費回収率	89.5%	90.5%	90.8%	92.6%	94.2%	95.4%	96.5%	97.3%	98.0%	98.6%

表 5-1 使用料収入及び経費回収率の推移

収益的収入においては、令和 7 年度から令和 16 年度にかけて上昇傾向を見込んでいます。主な収入源となる使用料収入が令和 14 年度にかけて増加傾向にあること、長期前受金戻入も今後増加傾向にあることなどが要因として考えられます。

収益的支出においても、収入と同様に増加傾向にあります。特に、維持管理費について毎年 1 ～ 2 % の物価上昇を見込んでいることから増加傾向となっております。また、減価償却費も増加傾向にあります。一方で、支払利息は減少傾向を見込んでいます。

一般会計による繰入金は令和 7 年度から令和 16 年度にかけて年々減少を見込んでおり、独立採算制の観点からも適切な収入構造に向けて推移できていると考えます。



(単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6
収益的収入	815,752	708,504	675,005	755,774	706,499
収益的支出	838,670	840,173	787,007	779,095	809,725
基準内繰入金	179,582	61,118	54,506	102,159	53,106
基準外繰入金	0	0	0	37,196	44,452

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収入	843,857	885,612	896,416	907,290	921,844	906,560	910,058	909,224	901,190	891,444
収益的支出	781,060	762,061	756,439	756,913	762,366	768,346	768,664	770,407	773,400	775,424
基準内繰入金	51,074	24,436	17,125	17,514	18,166	18,781	18,951	19,133	19,348	19,554
基準外繰入金	190,372	203,796	191,598	195,787	201,099	177,067	176,472	168,736	164,222	158,981

表 5-2 収益的収支及び収益的繰入額の推移

(2) 資本的収支（下水道の建設・改良に要する経費）

期間内の整備事業は、令和7年度以降10年間で総額35.5億円の整備を計画しております。内訳として、およそ8割が新設事業、およそ2割がストックマネジメント計画に基づく更新事業を計画しております。

下水道整備に係る財源内訳については、国庫補助金及び県補助金のほか下水道事業債や受益者負担金を充当し、可能な限り有利な財源を確保しながら実施する計画です。

(単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道整備計画	456,915	363,428	494,878	620,978	595,678	343,878	343,878	343,878	343,878	343,878

表 5-3 下水道整備計画

(単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
国・県補助金	124,790	137,113	203,300	266,350	253,700	127,800	127,800	127,800	127,800	127,800
企業債	301,800	185,400	250,500	313,500	300,900	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
受益者負担金	61,290	46,588	52,375	52,375	52,375	52,375	52,375	52,375	52,375	52,375
その他財源										
計	487,879	369,101	506,175	632,225	606,975	355,175	355,175	355,175	355,175	355,175

表 5-4 下水道整備の財源

下表より、企業債の起債額は上掲の下水道整備計画に伴い増減する見込みです。なお、企業債残高としては、令和7年度以降は徐々に減少傾向となります。

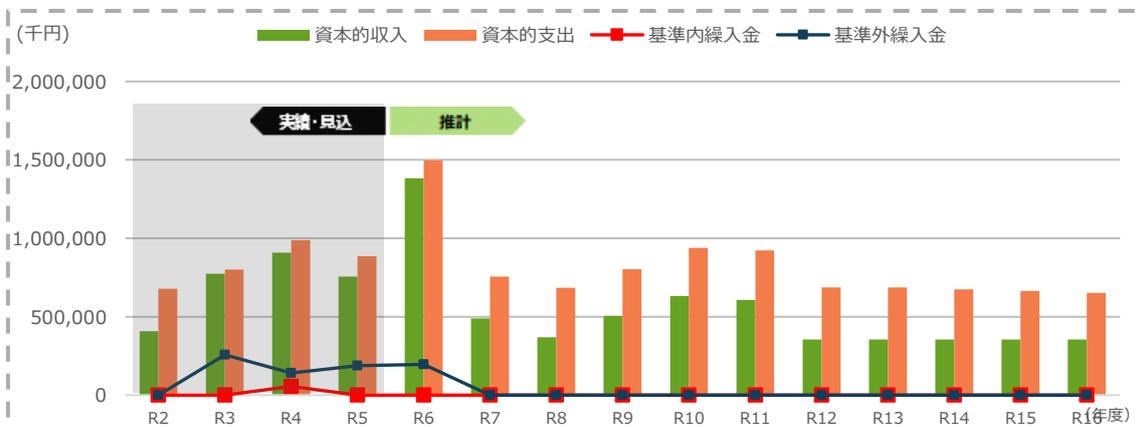
(単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
起債	301,800	185,400	250,500	313,500	300,900	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
元金償還	298,129	321,849	308,211	317,085	326,513	342,297	343,073	331,382	320,714	307,393
企業債残高	5,505,297	5,368,848	5,311,137	5,307,552	5,281,939	5,114,642	4,946,569	4,790,187	4,644,473	4,512,080

表 5-5 企業債の推移

令和7年度から令和16年度までの10年間で、資本的収入では総額約44億円を見込んでおり、そのうち50.8%（約22億円）が企業債、37.1%（約16億円）が国庫補助金、12.1%（約5億円）が受益者負担金となっています。

資本的支出では、総額約74.7億円を見込んでおり、そのうち56.9%（約43億円）が建設改良費、43.1%（約32億円）が企業債償還金となっています。資本的収支不足額である約31億円を補てんする財源に充当することができる現金等の内部留保資金は各年度において確保できている状況です。

将来的には下水道管の更新による多額の建設改良費が見込まれるため、下水道使用料水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。



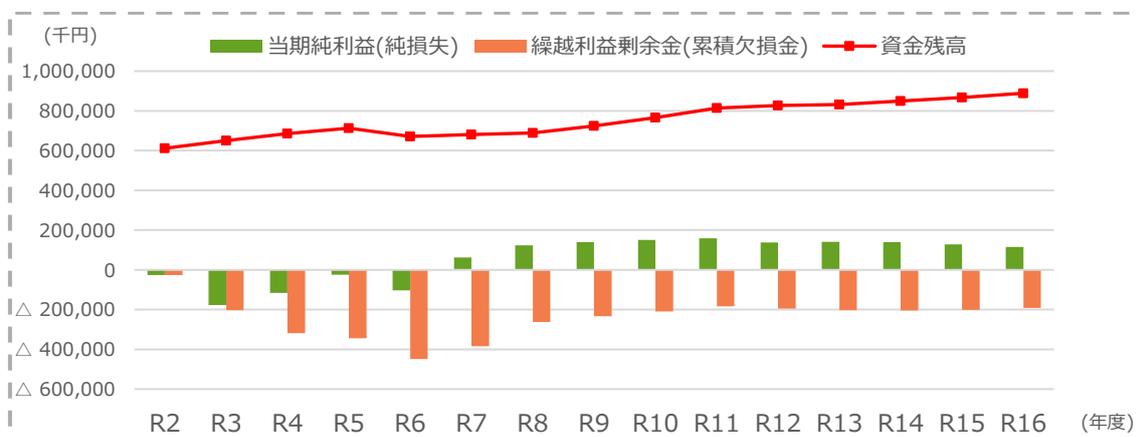
(単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入	407,192	774,451	907,858	755,686	1,381,979
資本的支出	679,240	801,596	988,529	885,764	1,496,583
基準内繰入金	0	0	55,869	0	0
基準外繰入金	0	256,938	140,955	188,554	195,439
内部留保資金	781,047	771,014	768,794	803,347	796,209

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収入	488,146	369,294	506,317	632,365	607,113	355,311	355,309	355,306	355,304	355,302
資本的支出	755,044	685,277	803,089	938,063	922,191	686,175	686,951	675,260	664,592	651,271
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金	790,903	784,581	821,177	867,060	913,695	914,103	919,167	935,758	954,475	976,473

表 5-6 資本的収支及び資本的繰入額の推移

(3) 資金残高

令和7年度以降は毎年当期純利益が発生する見込みです。また、資金残高についても一定の水準で増加傾向にあります。



(単位：千円)	R2	R3	R4	R5	R6
当期純利益	△ 26,174	△ 177,179	△ 115,646	△ 24,986	△ 103,737
繰越利益剰余金	△ 26,174	△ 203,353	△ 318,999	△ 343,985	△ 447,722
資金残高	611,629	650,885	686,020	712,072	671,771

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
当期純利益	62,797	123,551	139,977	150,376	159,478	138,214	141,394	138,817	127,790	116,020
繰越利益剰余金	△ 384,925	△ 261,374	△ 232,699	△ 208,802	△ 183,914	△ 195,019	△ 203,433	△ 204,102	△ 201,006	△ 191,792
資金残高	680,371	689,112	724,438	765,440	813,945	826,383	831,885	849,075	867,254	888,650

表 5-7 資金期末残高の推移

6. 経営基盤の強化に向けた今後の取組み

今後美浦村では以下のような取組を行ってまいります。

(1) 災害危機管理対策

想定される巨大地震、豪雨災害等の自然災害や新たな感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための体制の強化を行います。

(2) 管・施設の効率的な運用

下水道施設の災害・危機管理対策として、大規模震災により管きよが破損すると、トイレが使用できないなどの生活環境の悪化だけではなく、汚水の流出や浸水被害の発生等の二次災害を招く可能性があることから、管きよの耐震化などの対策が必要となっています。

適切な施設規模及び建設時期を分析し、処理施設の増設及び農業集落排水施設との統廃合を進め、かつ施設の将来的な老朽化に伴う対策としてストックマネジメント計画を策定します。

(3) 経営の健全化

人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少、物価高騰、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなることが予想されます。適正な収益確保・費用の削減のために、最適な方法を検討していく必要があります。

下水道の適正な維持管理及び環境への配慮の観点からも、整備済区域の未接続者に対して、下水道の接続を促進する必要があります。

また、広域化及び共同化で事業の効率性を向上させ、維持管理費、建設費を削減していきます。

(4) 技術の承継及び人材の育成

「経営」という視点に立った職員の意識改革と人材育成をします。技術系職員数の減少が見込まれる中サービスの低下を招かないよう人材を育成する必要があります。

7. 経費回収率向上に向けたロードマップ

(1) 経営健全化に関する定量的な業績指針及び目標年限

本経営戦略の計画期間である令和 7 年から令和 16 年までの 10 年間を目標年限とします。

経費回収率について、令和 16 年度 98.6%を目標とします。

毎年度のモニタリングを経て、概ね 5 年後に経営戦略を改定する際、下水道使用料に関して、他の財源確保や支出削減に注力することで利用者負担を最小限に抑えることを基本とし、必要に応じて下水道使用料のあり方を検討することとします。

	決算年度 令和 5 年度	中間目標 令和 11 年度	最終目標 令和 16 年度
経費回収率	90.2%	94.2%	98.6%

表 7-1 経費回収率の目標

(2) 経費回収率向上に向けた収入増加、支出削減のための具体的取組及び実施時期

上記に定めた経費回収率の目標を達成するため、接続率（水洗化率）の向上を目指します。

接続率向上は、使用料収入の増加に繋がることから、施設公開等のイベントや広報活動を行い、未接続世帯の接続を促します。具体的な指数として、イベント開催や広報紙発行等の広報活動を年 1 回以上行い、計画期間内の水洗化率として中間目標（令和 11 年度）77.7%、最終目標（令和 16 年度）77.3%を目指します。

	決算年度 令和 5 年度	中間目標 令和 11 年度	最終目標 令和 16 年度
水洗化率	72.8%	77.7%	77.3%

表 7-2 水洗化率の目標

8. 事後検証と経営戦略の見直し

(1) 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら下水道事業運営を行っていきます。

(2) 情報発信

これまでも村の広報誌やホームページを活用して、下水道利用者へ適宜情報を提供してきました。今後も、提供する情報とその内容を充実させることを前提として、内容の見直しや事後検証に取り組んでいきます。

(3) 経営戦略の見直し

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。



図 8-1 PDCA サイクル

9. (参考) 経営比較分析表による経営状況の分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことができ、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台として、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することができます。

■ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字を示す 100%以上となっていることが必要です。

下水道事業全体における経常収支比率は、今後 100%に近い水準まで増加する見込みです。

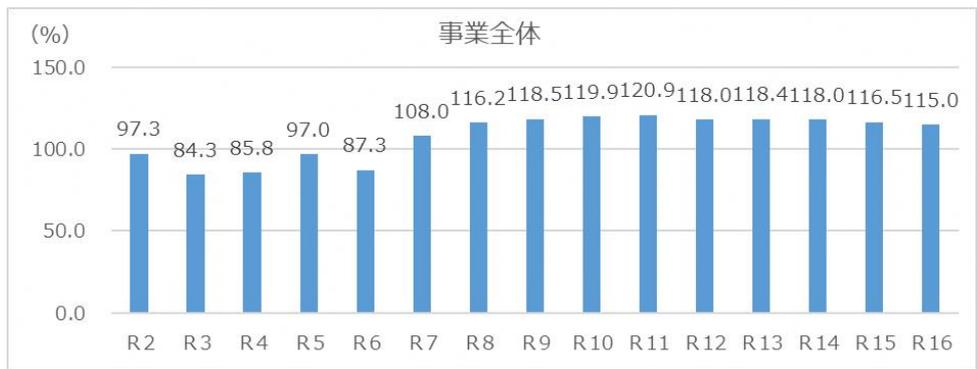


図 9-1 経常収支比率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、類団平均を上回る水準で推移しており、令和 7 年度以降は増加する見込みとなります。

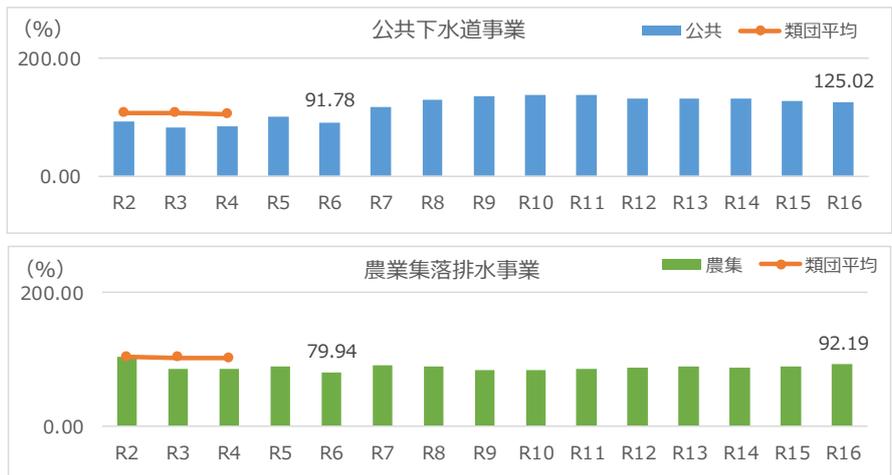


図 9-2 経常収支比率（セグメント別）の推移

■ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。

下水道事業全体における流動比率は、令和6年度210.6%から令和16年度272.2%と増加傾向の見込みです

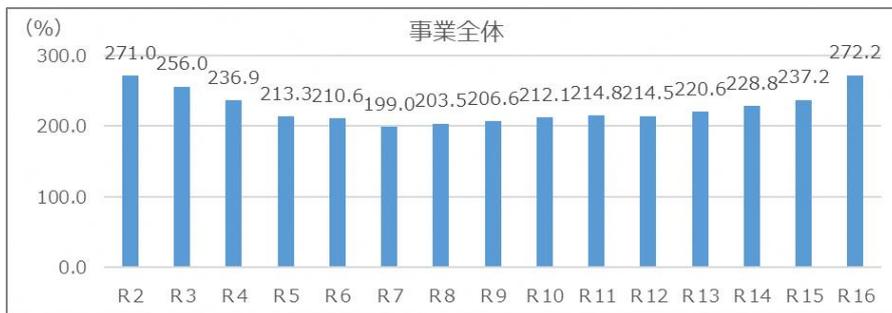


図 9-3 流動比率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、類団平均を上回る水準で推移しており、公共下水道事業は令和7年度以降は増加する一方、農業集落排水事業は減少傾向を見込んでいます。

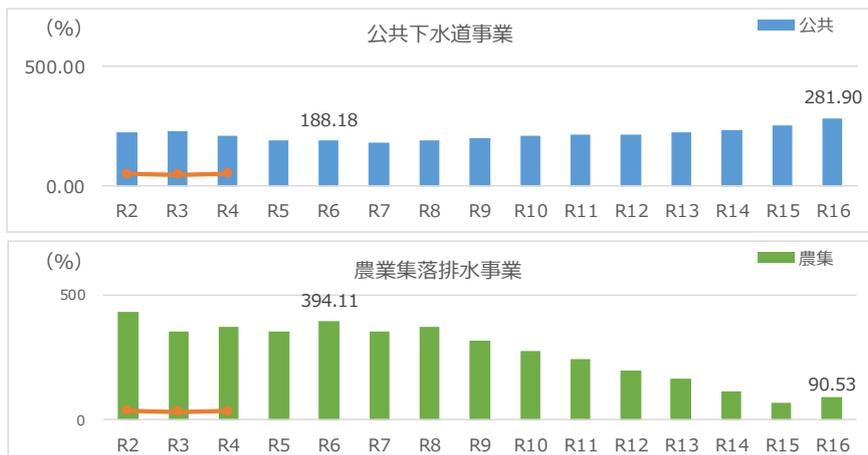


図 9-4 流動比率（セグメント別）の推移

■ 経費回収率

$$\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100 以上であることが必要です。

下水道事業全体における経費回収率は、すべての年度で 100%を下回っており、この場合、適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減が必要です。



図 9-5 経費回収率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、類団平均をやや上回る水準で推移しており、公共下水道事業は令和 5 年度以降 100%を維持して推移しているものの、農業集落排水事業では令和 6 年度で 56.60%と低い水準にありますが今後令和 16 年度にかけて 85.12%まで増加する見込みです。



図 9-6 経費回収率（セグメント別）の推移

■ 汚水処理原価

$$\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \div \text{年間有収水量} \times 100$$

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。

下水道事業全体における汚水処理原価は、令和 6 年度で 218.5 円/m³とピークを迎え、その後令和 16 年度にかけて 191.8 円/m³まで減額していく見込みです。



図 9-7 汚水処理原価（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、類団平均を下回る水準で推移しております。

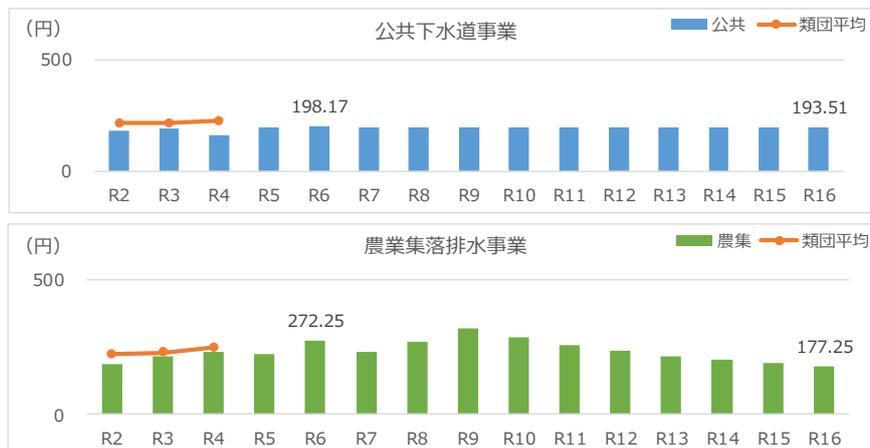


図 9-8 汚水処理原価（セグメント別）の推移

■ 水洗化率

$$\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口} \times 100$$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から 100%以上となっていることが望ましいとされています。

下水道事業全体における水洗化率は、令和 6 年度 73.9%から令和 16 年度にかけて 77.3%と徐々に増加する見込みです。

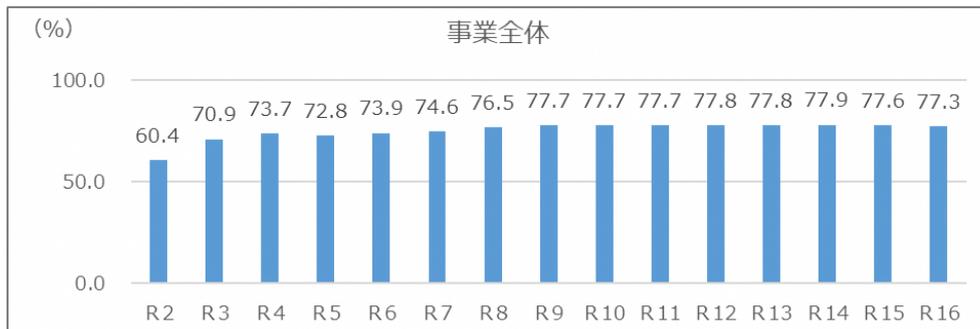


図 9-9 水洗化率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、類団平均を下回る水準で推移しており、改善が必要な状況です。今後は接続率向上にますます努める必要があります。



図 9-10 水洗化率（セグメント別）の推移

■ 有形固定資産減価償却率

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産} \times 100$$

保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が 100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。

下水道事業全体における有形固定資産減価償却率は、令和 6 年度 13.4%から令和 16 年度にかけて 33.0%まで上昇する見込みです。



図 9-11 有形固定資産減価償却率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、類団平均を下回る水準で推移しております。今後増加傾向にあるため、計画的な施設の更新が求められることとなります。



図 9-12 有形固定資産減価償却率（セグメント別）の推移

■ 自己資本構成比率

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に占める自己資本の割合を示し、公営企業年鑑では 59.0%であり、令和 2 年度 52.5%から令和 14 年度にて 59.6%となり、自己資本の割合が高く推移します。

下水道事業全体における自己資本構成比率は、令和 6 年度 66.2%から令和 16 年度にかけて 70.8%と徐々に増加して推移する見込みです。



図 9-13 自己資本構成比率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、公共下水道事業は徐々に増加傾向にある一方で、農業集落排水事業は年々減少傾向を見込んでいます。

※経営比較分析表にない指標であるため、類団平均は表示されません。



図 9-14 自己資本構成比率（セグメント別）の推移

■ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$$

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金・剰余金・固定負債・繰延収益）によって調達されている割合を示し 100%以下が望ましいとされています。

下水道事業全体における固定資産対長期資本比率は、令和 6 年度 96.9%から令和 16 年度にかけて 95.4%と徐々に減少傾向を見込んでいます。100%を下回っていることから、事業の安定性が比較的確保できている状態と見られます。

※経営比較分析表にない指標であるため、類団平均は表示されません。



図 9-15 固定資産対長期資本比率（下水道事業全体）の推移

各セグメントにおいては、公共下水道事業は令和 6 年度以降 100%以下で推移し、徐々に減少傾向となります。一方農業集落排水事業は、令和 15 年度以降 100%を超える水準を見込んでおり、改善が必要な状態です。



図 9-16 固定資産対長期資本比率（セグメント別）の推移

■ 一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{企業債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産を形成する財源（企業債及び繰延収益）に対して、固定資産の残高がその程度残っているかを表しています。1 倍を下回っている場合は、現存している固定資産の負債を将来世代に先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。

下水道事業全体における一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益は、令和 7 年度以降は増加傾向を見込んでいます。毎年 1.0 倍を上回る水準で推移しており、現存している固定資産の負債について将来世代との公平性が適切であることが分かります。

※経営比較分析表にない指標であるため、類団平均は表示されません。

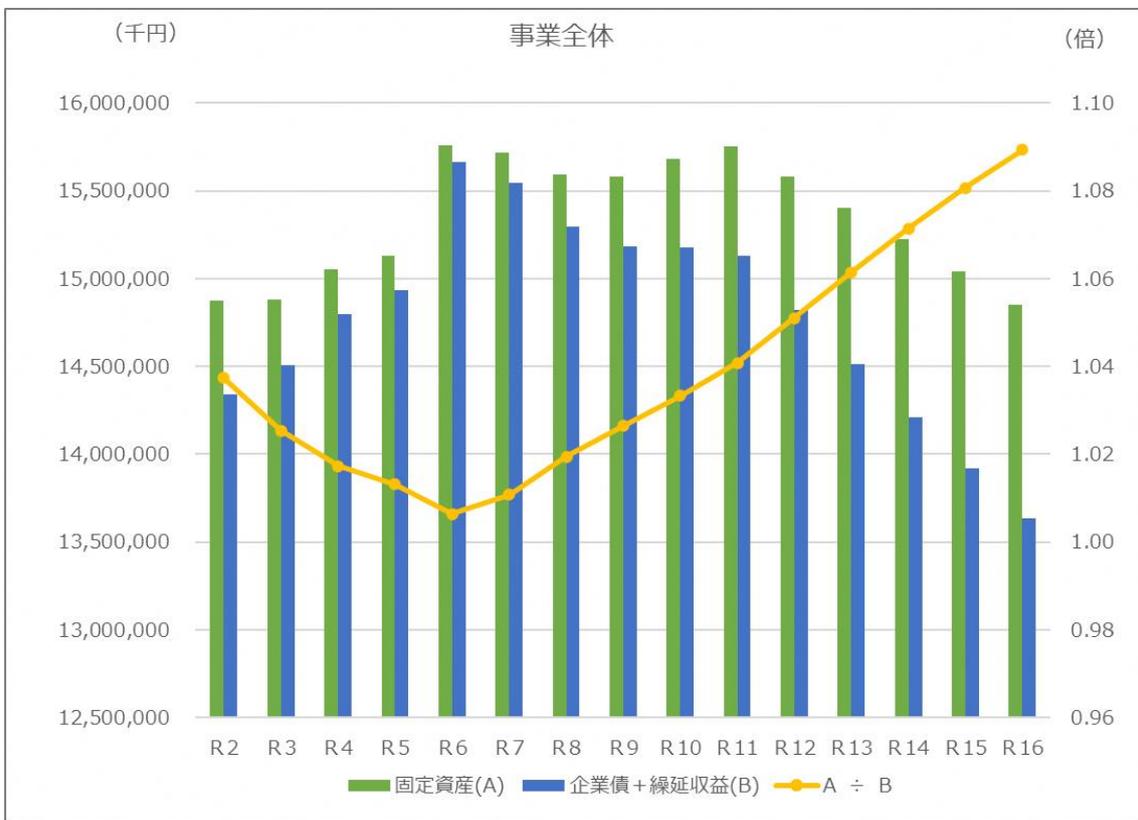


図 9-17 一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益（下水道事業全体）の推移

10. 投資・財政計画

(1) 収益的収支（下水道事業全体）

区 分		年 度		本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)					
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	288,110	292,643	303,385	300,336	358,785	398,347	
	(1) 料金収入	288,031	292,609	303,347	300,267	358,716	398,278	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他の他	79	34	38	69	69	69	
	2. 営業外収益	386,895	463,131	403,114	543,521	526,827	498,069	
	(1) 補助金	83,905	164,542	112,391	254,206	240,992	210,223	
	他会計補助金	54,506	139,355	97,558	241,446	228,232	208,723	
	その他補助金	29,399	25,187	14,833	12,760	12,760	1,500	
	(2) 長期前受金戻入	301,737	297,148	289,716	287,935	284,455	286,466	
	(3) その他の他	1,253	1,441	1,007	1,380	1,380	1,380	
	収入計 (C)	675,005	755,774	706,499	843,857	885,612	896,416	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	718,884	712,645	745,747	709,666	689,781	685,458
		(1) 職員給与費	21,388	22,279	22,872	25,772	26,029	26,290
基本給		13,140	12,789	12,641	15,413	15,567	15,723	
退職給付費		0	0	0	0	0	0	
その他		8,248	9,490	10,231	10,359	10,462	10,567	
(2) 経費		222,574	215,315	263,893	228,263	214,068	205,599	
動力費		61,502	46,876	67,699	48,307	45,108	42,707	
繕修費		34,952	37,428	55,733	48,118	44,415	41,478	
材料費		0	0	0	0	0	0	
その他		126,120	131,011	140,461	131,838	124,545	121,414	
(3) 減価償却費		474,922	475,051	458,982	455,631	449,684	453,569	
2. 営業外費用		68,123	66,450	63,978	71,394	72,280	70,981	
(1) 支払利息		67,832	66,450	63,878	71,394	72,280	70,981	
(2) その他の他	291	0	100	0	0	0		
支出計 (D)	787,007	779,095	809,725	781,060	762,061	756,439		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 112,002	△ 23,321	△ 103,226	62,797	123,551	139,977		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	3,644	1,665	511	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 3,644	△ 1,665	△ 511	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	△ 115,646	△ 24,986	△ 103,737	62,797	123,551	139,977		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 318,999	△ 343,985	△ 447,722	△ 384,925	△ 261,374	△ 232,699		
流動資産 (J)	841,523	955,427	948,289	942,983	936,661	976,832		
うち未収金	156,771	244,240	244,240	244,240	244,240	244,240		
流動負債 (K)	355,252	447,938	450,209	473,929	460,291	472,740		
うち建設改良費分	282,523	295,858	298,129	321,849	308,211	317,085		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	69,227	149,120	149,120	149,120	149,120	149,120		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)								
地方財政法施行令第15条第1項により算定した (L)								
資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)								
健全化法施行令第16条により算定した (N)								
健全化法施行規則第6条に規定する (O)								
健全化法施行令第17条により算定した (P)								
健全化法第22条により算定した ((N)/(P) × 100)								

(単位:千円, %)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
399,943	401,539	403,135	404,731	408,838	402,293	395,763
399,874	401,470	403,066	404,662	408,769	402,224	395,694
0	0	0	0	0	0	0
69	69	69	69	69	69	69
507,347	520,305	503,426	505,327	500,386	498,897	495,682
214,801	220,765	197,348	196,923	189,369	185,070	180,035
213,301	219,265	195,848	195,423	187,869	183,570	178,535
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
291,166	298,160	304,698	307,024	309,637	312,447	314,267
1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
907,290	921,844	906,560	910,058	909,224	901,190	891,444
685,935	690,378	695,758	697,990	701,572	706,176	709,672
26,552	26,817	27,087	27,358	27,631	27,907	28,186
15,880	16,039	16,200	16,362	16,525	16,690	16,857
0	0	0	0	0	0	0
10,672	10,778	10,887	10,996	11,106	11,217	11,329
199,033	194,037	190,340	187,721	186,000	185,032	184,698
40,956	39,735	38,950	38,522	38,389	38,501	38,818
39,161	37,345	35,935	34,853	34,038	33,437	33,012
0	0	0	0	0	0	0
118,916	116,957	115,455	114,346	113,574	113,094	112,868
460,350	469,524	478,331	482,911	487,941	493,237	496,788
70,978	71,988	72,588	70,674	68,835	67,224	65,752
70,978	71,988	72,588	70,674	68,835	67,224	65,752
0	0	0	0	0	0	0
756,913	762,366	768,346	768,664	770,407	773,400	775,424
150,376	159,478	138,214	141,394	138,817	127,790	116,020
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
150,376	159,478	138,214	141,394	138,817	127,790	116,020
△ 208,802	△ 183,914	△ 195,019	△ 203,433	△ 204,102	△ 201,006	△ 191,792
1,022,695	1,069,306	1,069,738	1,075,240	1,092,430	1,110,609	1,132,005
244,240	244,240	244,240	244,240	244,240	244,240	244,240
482,148	497,908	498,709	487,455	477,385	468,238	415,907
326,513	342,297	343,073	331,382	320,714	312,104	260,375
0	0	0	0	0	0	0
149,120	149,120	149,120	149,120	149,120	149,120	149,120
399,943	401,539	403,135	404,731	408,838	402,293	395,763

(2) 資本的収支（下水道事業全体）

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企業債	343,100	292,200	608,700	301,800	185,400	250,500
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	140,955	188,554	195,439	0	0	0
	4. 他会計負担金	55,869	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	349,434	260,182	567,799	124,790	137,113	203,300
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	18,500	14,750	10,041	61,557	46,781	52,517
	9. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	907,858	755,686	1,381,979	488,146	369,294	506,317
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	907,858	755,686	1,381,979	488,146	369,294	506,317
	資本的 支 出	1. 建設改良費	714,186	603,241	1,200,725	456,915	363,428
うち職員給与費		13,874	11,614	10,957	7,916	5,551	5,551
2. 企業債償還金		274,343	282,523	295,858	298,129	321,849	308,211
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0
計 (D)	988,529	885,764	1,496,583	755,044	685,277	803,089	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		80,671	130,078	114,604	266,898	315,983	296,772
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	130,338	75,006	233,460	295,102	159,182
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	111,302
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	80,671	0	39,598	33,438	20,881	26,288
計 (F)	80,671	130,338	114,604	266,898	315,983	296,772	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	△ 260	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		5,179,106	5,188,784	5,501,626	5,505,297	5,368,848	5,311,137

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分		54,506	139,355	97,558	241,446	228,232	208,723
	うち基準内繰入金	54,506	102,159	53,106	51,074	24,436	17,125
	うち基準外繰入金	0	37,196	44,452	190,372	203,796	191,598
資本的収支分		196,824	188,554	195,439	0	0	0
	うち基準内繰入金	55,869	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	140,955	188,554	195,439	0	0	0
合 計		251,330	327,909	292,997	241,446	228,232	208,723

(単位:千円, %)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
313,500	300,900	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
266,350	253,700	127,800	127,800	127,800	127,800	127,800
0	0	0	0	0	0	0
52,515	52,513	52,511	52,509	52,506	52,504	52,502
0	0	0	0	0	0	0
632,365	607,113	355,311	355,309	355,306	355,304	355,302
0	0	0	0	0	0	0
632,365	607,113	355,311	355,309	355,306	355,304	355,302
620,978	595,678	343,878	343,878	343,878	343,878	343,878
5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551
317,085	326,513	342,297	343,073	331,382	320,714	307,393
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
938,063	922,191	686,175	686,951	675,260	664,592	651,271
305,698	315,078	330,864	331,642	319,954	309,288	295,969
147,198	149,617	162,120	162,409	161,044	165,169	169,737
126,479	134,590	149,319	149,808	139,485	124,694	106,807
0	0	0	0	0	0	0
32,021	30,871	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425
305,698	315,078	330,864	331,642	319,954	309,288	295,969
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,307,552	5,281,939	5,114,642	4,946,569	4,790,187	4,644,473	4,512,080

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
213,301	219,265	195,848	195,423	187,869	183,570	178,535
17,514	18,166	18,781	18,951	19,133	19,348	19,554
195,787	201,099	177,067	176,472	168,736	164,222	158,981
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
213,301	219,265	195,848	195,423	187,869	183,570	178,535

(3) キャッシュ・フロー計算書（下水道事業全体）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
当年度純利益	△ 103,737	62,797	123,551	139,977	150,376
減価償却費	458,982	455,631	449,684	453,569	460,350
長期前受金戻入額（△）	△ 289,716	△ 287,935	△ 284,455	△ 286,466	△ 291,166
支払利息	63,878	71,394	72,280	70,981	70,978
未収金の増減額（△は増額）	△ 33,163	13,906	15,062	△ 4,845	△ 4,861
未払金の増減額（△は減額）（△）	0	0	0	3,575	△ 21
小計	96,242	315,793	376,122	376,791	385,657
受取利息及び配当金の受取額	2	0	0	0	0
利息の支払額	△ 63,878	△ 71,394	△ 72,280	△ 70,981	△ 70,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,366	244,399	303,842	305,810	314,679
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 1,092,565	△ 408,900	△ 325,847	△ 445,347	△ 559,983
国庫補助金等による収入	516,181	113,445	124,648	184,818	242,137
工事負担金による収入	9,129	55,985	42,546	47,756	47,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,509	△ 239,470	△ 158,653	△ 212,773	△ 270,092
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	608,700	301,800	185,400	250,500	313,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 295,858	△ 298,129	△ 321,849	△ 308,211	△ 317,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,842	3,671	△ 136,449	△ 57,711	△ 3,585
資金に係る換算差額					
資金の増減額	△ 40,301	8,600	8,740	35,326	41,002
資金期首残高	712,072	671,771	680,371	689,112	724,438
資金期末残高	671,771	680,371	689,112	724,438	765,440

(単位：千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
159,478	138,214	141,394	138,817	127,790	116,020
469,524	478,331	482,911	487,941	493,237	496,788
△ 298,160	△ 304,698	△ 307,024	△ 309,637	△ 312,447	△ 314,267
71,988	72,588	70,674	68,835	67,224	65,752
1,894	12,007	0	0	0	0
△ 24	25	437	598	△ 537	△ 602
404,700	396,466	388,392	386,554	375,267	363,691
0	0	0	0	0	0
△ 71,988	△ 72,588	△ 70,674	△ 68,835	△ 67,224	△ 65,752
332,712	323,878	317,718	317,719	308,043	297,939
△ 536,983	△ 308,074	△ 308,074	△ 308,074	△ 308,074	△ 308,074
230,637	116,182	116,182	116,182	116,182	116,182
47,752	47,750	47,748	47,745	47,743	47,741
△ 258,594	△ 144,142	△ 144,144	△ 144,147	△ 144,149	△ 144,151
300,900	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
△ 326,513	△ 342,297	△ 343,073	△ 331,382	△ 320,714	△ 307,393
△ 25,613	△ 167,297	△ 168,073	△ 156,382	△ 145,714	△ 132,393
48,505	12,439	5,501	17,190	18,180	21,395
765,440	813,945	826,383	831,885	849,075	867,254
813,945	826,383	831,885	849,075	867,254	888,650

(4) 貸借対照表（下水道事業全体）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
土地	451,202	451,202	451,202	451,202	451,202
償却資産（累計）	16,594,086	17,686,651	18,095,551	18,421,398	18,866,745
+ 当年度資産	1,092,565	408,900	325,847	445,347	559,983
資産減耗費（△）	0	0	0	0	0
減価償却累計額（△）	△ 1,917,168	△ 2,376,150	△ 2,831,781	△ 3,281,465	△ 3,735,034
+ 当年度減価償却費	△ 458,982	△ 455,631	△ 449,684	△ 453,569	△ 460,350
有形固定資産計	15,761,703	15,714,972	15,591,135	15,582,913	15,682,546
無形固定資産計	0	0	0	0	0
投資計	0	0	0	0	0
固定資産合計	15,761,703	15,714,972	15,591,135	15,582,913	15,682,546
現金預金	671,771	680,371	689,112	724,438	765,440
未収金	244,240	244,240	244,240	244,240	244,240
未収金（消費税還付）	33,163	19,257	4,194	9,039	13,900
貸倒引当金（△）	△ 885	△ 885	△ 885	△ 885	△ 885
流動資産合計	948,289	942,983	936,661	976,832	1,022,695
資産合計	16,709,992	16,657,955	16,527,796	16,559,745	16,705,241
固定負債					
企業債	5,203,497	5,183,448	5,060,637	4,994,052	4,981,039
その他固定負債	0	0	0	0	0
固定負債合計	5,203,497	5,183,448	5,060,637	4,994,052	4,981,039
流動負債					
企業債	298,129	321,849	308,211	317,085	326,513
未払金	149,120	149,120	149,120	149,120	149,120
未払金（消費税）	0	0	0	3,575	3,555
賞与等引当金	2,792	2,792	2,792	2,792	2,792
その他流動負債	168	168	168	168	168
流動負債合計	450,209	473,929	460,291	472,740	482,148
長期前受金	10,967,735	11,674,791	11,844,221	12,011,415	12,243,989
+ 当年度追加分	707,056	169,430	167,194	232,574	289,891
収益化累計額	△ 1,224,356	△ 1,514,072	△ 1,802,007	△ 2,086,462	△ 2,372,928
+ 当年度長期前受金戻入	△ 289,716	△ 287,935	△ 284,455	△ 286,466	△ 291,166
繰延収益合計	10,160,719	10,042,214	9,924,953	9,871,061	9,869,786
負債合計	15,814,425	15,699,591	15,445,881	15,337,853	15,332,973
固有資本金	1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,343,290
繰入資本金	0	0	0	0	0
組入資本金	0	0	0	0	111,302
資本金合計	1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,454,592
(1) 資本剰余金	0	0	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 447,722	△ 384,925	△ 261,374	△ 121,397	△ 82,323
減債積立金	0	0	0	0	2,618
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	△ 447,722	△ 384,925	△ 261,374	△ 121,397	△ 82,323
剰余金合計	△ 447,722	△ 384,925	△ 261,374	△ 121,397	△ 82,323
資本合計	895,568	958,365	1,081,916	1,221,893	1,372,269
負債資本合計	16,709,993	16,657,956	16,527,797	16,559,746	16,705,242

(単位：千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
451,202	451,202	451,202	451,202	451,202	451,202
19,426,728	19,963,711	20,271,785	20,579,859	20,887,933	21,196,007
536,983	308,074	308,074	308,074	308,074	308,074
0	0	0	0	0	0
△ 4,195,384	△ 4,664,908	△ 5,143,239	△ 5,626,150	△ 6,114,091	△ 6,607,328
△ 469,524	△ 478,331	△ 482,911	△ 487,941	△ 493,237	△ 496,788
15,750,005	15,579,748	15,404,911	15,225,044	15,039,881	14,851,167
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
15,750,005	15,579,748	15,404,911	15,225,044	15,039,881	14,851,167
813,945	826,383	831,885	849,075	867,254	888,650
244,240	244,240	244,240	244,240	244,240	244,240
12,007	0	0	0	0	0
△ 885	△ 885	△ 885	△ 885	△ 885	△ 885
1,069,306	1,069,738	1,075,240	1,092,430	1,110,609	1,132,005
16,819,311	16,649,486	16,480,151	16,317,474	16,150,490	15,983,172
4,939,642	4,771,569	4,615,187	4,469,473	4,332,369	4,251,705
0	0	0	0	0	0
4,939,642	4,771,569	4,615,187	4,469,473	4,332,369	4,251,705
342,297	343,073	331,382	320,714	312,104	260,375
149,120	149,120	149,120	149,120	149,120	149,120
3,531	3,556	3,993	4,591	4,054	3,452
2,792	2,792	2,792	2,792	2,792	2,792
168	168	168	168	168	168
497,908	498,709	487,455	477,385	468,238	415,907
12,533,880	12,812,269	12,976,201	13,140,131	13,304,058	13,467,983
278,389	163,932	163,930	163,927	163,925	163,923
△ 2,664,094	△ 2,962,254	△ 3,266,952	△ 3,573,976	△ 3,883,613	△ 4,196,060
△ 298,160	△ 304,698	△ 307,024	△ 309,637	△ 312,447	△ 314,267
9,850,015	9,709,249	9,566,155	9,420,445	9,271,923	9,121,579
15,287,565	14,979,527	14,668,797	14,367,303	14,072,530	13,789,191
1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,343,290	1,343,290
0	0	0	0	0	0
237,781	372,371	521,690	671,498	810,983	935,677
1,581,071	1,715,661	1,864,980	2,014,788	2,154,273	2,278,967
0	0	0	0	0	0
△ 49,324	△ 45,700	△ 53,625	△ 64,617	△ 76,312	△ 84,985
5,728	8,676	9,685	10,687	12,090	13,444
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 49,324	△ 45,700	△ 53,625	△ 64,617	△ 76,312	△ 84,985
△ 49,324	△ 45,700	△ 53,625	△ 64,617	△ 76,312	△ 84,985
1,531,747	1,669,961	1,811,355	1,950,171	2,077,961	2,193,982
16,819,312	16,649,487	16,480,152	16,317,475	16,150,491	15,983,173

(5) 収益的収支（公共下水道事業）

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		(決 算)	(決 算 込)					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	221,370	226,583	234,557	232,508	309,787	362,375	
	(1) 料 金 収 入	221,370	226,583	234,557	232,508	309,787	362,375	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	187,179	266,494	224,255	345,339	331,476	317,426	
	(1) 補 助 金	52,738	134,740	93,963	215,513	204,594	188,221	
	他 会 計 補 助 金	37,057	118,860	81,766	206,913	195,994	186,721	
	そ の 他 補 助 金	15,681	15,880	12,197	8,600	8,600	1,500	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	133,778	130,940	129,837	129,044	126,100	128,423	
	(3) そ の 他	663	814	455	782	782	782	
	収 入 計 (C)	408,549	493,077	458,812	577,848	641,263	679,801	
	支 出	1. 営 業 費 用	417,141	422,204	439,475	423,572	420,750	427,666
		(1) 職 員 給 与 費	8,792	8,248	8,924	12,218	12,340	12,464
基 本 給		5,091	4,957	4,656	7,479	7,554	7,630	
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	
そ の 他		3,701	3,291	4,268	4,739	4,786	4,834	
(2) 経 費		128,348	131,421	156,299	138,688	140,964	143,290	
動 力 費		32,041	27,720	36,354	27,346	28,171	29,022	
修 繕 費		15,710	23,223	25,632	27,403	27,677	27,954	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	
そ の 他		80,597	80,478	94,313	83,939	85,116	86,314	
(3) 減 価 償 却 費		280,001	282,535	274,252	272,666	267,446	271,912	
2. 営 業 外 費 用		61,352	61,523	60,413	68,492	70,000	69,041	
(1) 支 払 利 息		61,229	61,523	60,313	68,492	70,000	69,041	
(2) そ の 他	123	0	100	0	0	0		
支 出 計 (D)	478,493	483,727	499,888	492,064	490,750	496,707		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 69,944	9,350	△ 41,076	85,784	150,513	183,093		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	3,172	1,665	320	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,172	△ 1,665	△ 320	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 73,116	7,685	△ 41,396	85,784	150,513	183,093		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 222,026	△ 214,341	△ 255,737	△ 169,953	△ 19,441	52,351		
流 動 資 産 (J)	606,563	726,847	754,860	777,605	800,466	870,168		
う ち 未 収 金	112,425	135,241	135,241	135,241	135,241	135,241		
流 動 負 債 (K)	292,483	383,449	401,129	427,056	423,583	438,875		
う ち 建 設 改 良 費 分	234,922	251,044	268,724	294,651	291,178	302,895		
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金	55,572	130,879	130,879	130,879	130,879	130,879		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	221,370	226,583	234,557	232,508	309,787	362,375		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)								
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た ((N)/(P) × 100)								

(単位:千円, %)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
364,370	366,365	368,361	370,356	375,262	369,118	362,974
364,370	366,365	368,361	370,356	375,262	369,118	362,974
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
327,155	335,992	315,798	319,707	318,583	315,462	309,430
195,451	201,831	179,221	180,806	177,071	171,142	163,292
193,951	200,331	177,721	179,306	175,571	169,642	161,792
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
130,922	133,379	135,795	138,119	140,730	143,538	145,356
782	782	782	782	782	782	782
691,525	702,358	684,158	690,063	693,845	684,580	672,404
434,872	442,068	449,368	456,615	464,369	472,448	478,844
12,588	12,714	12,842	12,971	13,100	13,231	13,363
7,706	7,783	7,861	7,940	8,019	8,099	8,180
0	0	0	0	0	0	0
4,882	4,931	4,981	5,031	5,081	5,132	5,183
145,668	148,098	150,583	153,121	155,716	158,369	161,083
29,898	30,801	31,731	32,689	33,676	34,693	35,741
28,234	28,516	28,801	29,089	29,380	29,674	29,971
0	0	0	0	0	0	0
87,536	88,782	90,051	91,343	92,660	94,002	95,371
276,616	281,256	285,943	290,523	295,553	300,848	304,398
67,969	66,735	65,300	63,596	61,931	60,358	58,991
67,969	66,735	65,300	63,596	61,931	60,358	58,991
0	0	0	0	0	0	0
502,841	508,803	514,668	520,211	526,300	532,806	537,835
188,684	193,554	169,490	169,852	167,545	151,774	134,569
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
188,684	193,554	169,490	169,852	167,545	151,774	134,569
114,556	173,520	193,691	213,735	241,795	268,875	296,637
932,353	991,293	1,011,434	1,031,443	1,059,753	1,085,974	1,112,871
135,241	135,241	135,241	135,241	135,241	135,241	135,241
449,149	466,125	468,840	460,901	448,847	431,833	394,772
313,189	330,189	332,934	325,030	312,726	296,571	260,375
0	0	0	0	0	0	0
130,879	130,879	130,879	130,879	130,879	130,879	130,879
364,370	366,365	368,361	370,356	375,262	369,118	362,974

(6) 資本的収支（公共下水道事業）

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企業債	343,100	292,200	582,600	301,800	175,000	175,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	140,955	140,953	150,626	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	349,434	260,182	567,799	124,790	126,663	127,800
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	17,720	14,490	10,036	61,290	46,588	52,375
	9. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	851,209	707,825	1,311,061	487,879	348,251	355,175
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	851,209	707,825	1,311,061	487,879	348,251	355,175
	資本的 支 出	1. 建設改良費	714,186	603,241	1,174,584	456,915	342,528
うち職員給与費		13,874	11,614	10,957	7,916	5,551	5,551
2. 企業債償還金		217,694	234,922	251,044	268,724	294,651	291,178
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0
計 (D)	931,880	838,163	1,425,628	725,639	637,179	635,056	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		80,671	130,338	114,567	237,760	288,928	279,881
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	130,338	75,006	206,661	268,997	149,154
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	111,302
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	80,671	0	39,561	31,099	19,931	19,425
計 (F)	80,671	130,338	114,567	237,760	288,928	279,881	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		4,955,434	5,012,713	5,344,269	5,377,345	5,257,694	5,141,516

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分		37,057	118,860	81,766	206,913	195,994	186,721
	うち基準内繰入金	37,057	81,664	47,423	45,679	19,203	12,014
	うち基準外繰入金	0	37,196	34,343	161,234	176,791	174,707
資本的収支分		140,955	140,953	150,626	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	140,955	140,953	150,626	0	0	0
合 計		178,012	259,813	232,392	206,913	195,994	186,721

(単位:千円, %)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
127,800	127,800	127,800	127,800	127,800	127,800	127,800
0	0	0	0	0	0	0
52,375	52,375	52,375	52,375	52,375	52,375	52,375
0	0	0	0	0	0	0
355,175	355,175	355,175	355,175	355,175	355,175	355,175
0	0	0	0	0	0	0
355,175	355,175	355,175	355,175	355,175	355,175	355,175
343,878	343,878	343,878	343,878	343,878	343,878	343,878
5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551
302,895	313,189	330,189	332,934	325,030	312,726	296,571
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
646,773	657,067	674,067	676,812	668,908	656,604	640,449
291,598	301,892	318,892	321,637	313,733	301,429	285,274
145,694	147,877	150,148	152,404	154,823	157,310	159,042
126,479	134,590	149,319	149,808	139,485	124,694	106,807
0	0	0	0	0	0	0
19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425
291,598	301,892	318,892	321,637	313,733	301,429	285,274
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,013,621	4,875,432	4,720,243	4,562,309	4,412,279	4,274,553	4,152,982

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
193,951	200,331	177,721	179,306	175,571	169,642	161,792
12,214	12,418	12,626	12,839	13,056	13,279	13,506
181,737	187,913	165,095	166,467	162,515	156,363	148,286
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
193,951	200,331	177,721	179,306	175,571	169,642	161,792

(7) 収益的収支（農業集落排水事業）

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			66,740	66,060	68,828	67,828	48,998	35,972	
	(1) 料 金 収 入			66,661	66,026	68,790	67,759	48,929	35,903	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他			79	34	38	69	69	69	
	2. 営 業 外 収 益			199,716	196,637	178,859	198,182	195,351	180,643	
	(1) 補 助 金			31,167	29,802	18,428	38,693	36,398	22,002	
	他 会 計 補 助 金			17,449	20,495	15,792	34,533	32,238	22,002	
	そ の 他 補 助 金			13,718	9,307	2,636	4,160	4,160	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			167,959	166,208	159,879	158,891	158,355	158,043	
	(3) そ の 他			590	627	552	598	598	598	
	収 入 計 (C)			266,456	262,697	247,687	266,010	244,349	216,615	
	支 出	1. 営 業 費 用			301,743	290,441	306,272	286,094	269,030	257,792
		(1) 職 員 給 与 費			12,596	14,031	13,948	13,554	13,689	13,826
基 本 給 付 費				8,049	7,832	7,985	7,934	8,013	8,093	
退 職 給 付 費				0	0	0	0	0	0	
そ の 他				4,547	6,199	5,963	5,620	5,676	5,733	
(2) 経 費				94,226	83,894	107,594	89,575	73,103	62,309	
動 力 費				29,461	19,156	31,345	20,961	16,937	13,685	
修 繕 費				19,242	14,205	30,101	20,715	16,738	13,524	
材 料 費				0	0	0	0	0	0	
そ の 他				45,523	50,533	46,148	47,899	39,429	35,100	
(3) 減 価 償 却 費				194,921	192,516	184,730	182,965	182,238	181,657	
2. 営 業 外 費 用				6,771	4,927	3,565	2,902	2,280	1,940	
(1) 支 払 利 息				6,603	4,927	3,565	2,902	2,280	1,940	
(2) そ の 他			168	0	0	0	0	0		
支 出 計 (D)			308,514	295,368	309,837	288,996	271,310	259,732		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 42,058	△ 32,671	△ 62,150	△ 22,986	△ 26,962	△ 43,117		
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)			472	0	191	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 472	0	△ 191	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 42,530	△ 32,671	△ 62,341	△ 22,986	△ 26,962	△ 43,117		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 96,973	△ 129,644	△ 191,985	△ 214,971	△ 241,933	△ 285,050		
流 動 資 産 (J)			234,960	228,580	193,429	165,379	136,195	106,664		
流 動 負 債 (K)			44,346	108,999	108,999	108,999	108,999	108,999		
うち 未 収 金			62,769	64,489	49,080	46,873	36,708	33,865		
うち 建 設 改 良 費 分			47,601	44,814	29,405	27,198	17,033	14,190		
うち 一 時 借 入 金			0	0	0	0	0	0		
うち 未 払 金			13,655	18,241	18,241	18,241	18,241	18,241		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)										
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)										
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)										
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)										
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)										
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)										
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た ((N)/(P) × 100)										

(単位:千円, %)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
35,573	35,173	34,774	34,375	33,576	33,175	32,788
35,504	35,104	34,705	34,306	33,507	33,106	32,719
0	0	0	0	0	0	0
69	69	69	69	69	69	69
180,192	184,313	187,628	185,620	181,803	183,435	186,252
19,350	18,934	18,127	16,117	12,298	13,928	16,743
19,350	18,934	18,127	16,117	12,298	13,928	16,743
0	0	0	0	0	0	0
160,244	164,781	168,903	168,905	168,907	168,909	168,911
598	598	598	598	598	598	598
215,765	219,486	222,402	219,995	215,379	216,610	219,040
251,063	248,310	246,391	241,374	237,203	233,728	230,828
13,964	14,103	14,245	14,387	14,531	14,676	14,823
8,174	8,256	8,339	8,422	8,506	8,591	8,677
0	0	0	0	0	0	0
5,790	5,847	5,906	5,965	6,025	6,085	6,146
53,365	45,939	39,758	34,599	30,284	26,663	23,615
11,058	8,934	7,219	5,833	4,713	3,808	3,077
10,927	8,829	7,134	5,764	4,658	3,763	3,041
0	0	0	0	0	0	0
31,381	28,176	25,405	23,003	20,914	19,092	17,498
183,734	188,268	192,388	192,388	192,388	192,389	192,390
3,009	5,253	7,288	7,078	6,904	6,866	6,761
3,009	5,253	7,288	7,078	6,904	6,866	6,761
0	0	0	0	0	0	0
254,072	253,563	253,679	248,452	244,107	240,594	237,589
△ 38,308	△ 34,076	△ 31,277	△ 28,458	△ 28,728	△ 23,984	△ 18,549
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 38,308	△ 34,076	△ 31,277	△ 28,458	△ 28,728	△ 23,984	△ 18,549
△ 323,358	△ 357,434	△ 388,711	△ 417,169	△ 445,897	△ 469,881	△ 488,430
90,342	78,013	58,304	43,796	32,676	24,635	19,133
108,999	108,999	108,999	108,999	108,999	108,999	108,999
32,999	31,783	29,869	26,554	28,538	36,405	21,135
13,324	12,108	10,139	6,352	7,988	15,533	0
0	0	0	0	0	0	0
18,241	18,241	18,241	18,241	18,241	18,241	18,241
35,573	35,173	34,774	34,375	33,576	33,175	32,788

(8) 資本的収支（農業集落排水事業）

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的 収 入	1. 企業債	0	0	26,100	0	10,400	75,500
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	47,601	44,813	0	0	0
	4. 他会計負担金	55,869	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	10,450	75,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	780	260	5	267	193	142
	9. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	56,649	47,861	70,918	267	21,043	151,142
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	56,649	47,861	70,918	267	21,043	151,142
	資本的 支 出	1. 建設改良費	0	0	26,141	0	20,900
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		56,649	47,601	44,814	29,405	27,198	17,033
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0
計 (D)	56,649	47,601	70,955	29,405	48,098	168,033	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		0	△ 260	37	29,138	27,055	16,891
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	26,799	26,105	10,028
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	37	2,339	950	6,863
計 (F)	0	0	37	29,138	27,055	16,891	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	△ 260	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		223,672	176,071	157,357	127,952	111,154	169,621

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分		17,449	20,495	15,792	34,533	32,238	22,002
	うち基準内繰入金	17,449	20,495	5,683	5,395	5,233	5,111
	うち基準外繰入金	0	0	10,109	29,138	27,005	16,891
資本的収支分		55,869	47,601	44,813	0	0	0
	うち基準内繰入金	55,869	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	47,601	44,813	0	0	0
合 計		73,318	68,096	60,605	34,533	32,238	22,002

(単位:千円, %)

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
138,500	125,900	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
138,550	125,900	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
140	138	136	134	131	129	127
0	0	0	0	0	0	0
277,190	251,938	136	134	131	129	127
0	0	0	0	0	0	0
277,190	251,938	136	134	131	129	127
277,100	251,800	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
14,190	13,324	12,108	10,139	6,352	7,988	10,822
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
291,290	265,124	12,108	10,139	6,352	7,988	10,822
14,100	13,186	11,972	10,005	6,221	7,859	10,695
1,504	1,740	11,972	10,005	6,221	7,859	10,695
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
12,596	11,446	0	0	0	0	0
14,100	13,186	11,972	10,005	6,221	7,859	10,695
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
293,931	406,507	394,399	384,260	377,908	369,920	359,098

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
19,350	18,934	18,127	16,117	12,298	13,928	16,743
5,300	5,748	6,155	6,112	6,077	6,069	6,048
14,050	13,186	11,972	10,005	6,221	7,859	10,695
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
19,350	18,934	18,127	16,117	12,298	13,928	16,743

美浦村下水道事業経営戦略

美浦村上下水道課

令和7年3月